

## Web口座振替受付サービス導入業務委託標準仕様書

### 1 業務名

Web口座振替受付サービス導入業務

### 2 業務の目的

川口市（以下、本市）の税・公金等の口座振替について、納付者等が本市及び金融機関等の窓口へ出向くことなく、パソコンやスマートフォン等からインターネット上の外部受付サイトを利用して申込みを可能とするWeb口座振替受付サービスを導入することで、納付者等の利便性及び口座振替加入率の向上を図ることを目的とする。

### 3 契約期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

なお、稼働開始は令和9年1月1日を予定とし、令和9年3月31日まで運用業務を行う。

### 4 業務内容

- (1) 受託者は、パソコンやスマートフォン等から口座振替の申し込みを可能とするインターネット上の外部受付サイトを作成すること。
- (2) 受託者は、口座振替の新規または変更を希望する申込者がインターネット上で口座振替を申し込むにあたり、利用規約の表示、取扱科目・金融機関の選択、納付者情報の入力、受付結果の表示といった申込から登録までの一連の作業を完了させる機能を準備すること。
- (3) 受託者は、上記機能により口座振替等の申込みがあった際、株式会社NTTデータが提供する「ネット口座振替受付 GW サービス」への接続を行ったうえで、対応金融機関に申込者の口座情報の照会・登録依頼を行うこと。
- (4) 受託者は、対応金融機関への口座情報登録が完了した後、申込者に対してメール等により通知する機能を準備すること。
- (5) 受託者は、対応金融機関への口座情報登録が完了した後、委託者に対して口座振替登録結果を還元する機能を準備すること。
- (6) 受託者は、取引件数を全体数、科目単位、年単位、月単位等で確認できる機能を準備すること。
- (7) 受託者は、必要な接続サービスがあれば間接契約のうえ契約を行うこと。
- (8) 受付サイトの接続から口座振替の申込、登録、登録結果の還元まで、サービス稼働前にテストを行うこと。サービス稼働は、テストが問題なく完了してからとする。
- (9) 上記全ての業務について、事前に内容や役割分担等を詳細に記載した作業開始からサービス開始までのスケジュールを作成し、本市に提示したうえで承認を得ること。

### 5 取扱科目・担当部署・申込想定件数

部署	科目名	申込想定件数
理財部 管財課	市有財産貸付料（土地貸付）	1 件
	市有財産貸付料（家屋貸付）	0 件
	市有財産貸付料（駐車場貸付）	1 件
理財部 納税課	市県民税・森林環境税（普通徴収）	693 件
	固定資産税・都市計画税	1,168 件
	固定資産税（償却資産）	51 件
	軽自動車税	25 件
福祉部 長寿支援課	老人ホーム入所者負担金	5 件
	ホームヘルパー利用料	8 件
福祉部 介護保険課	介護保険料	516 件
子ども部 子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金償還金	63 件
子ども部 保育幼稚園課	保育所保育料	454 件
	保育所給食費	136 件
保健部 国民健康保険課	国民健康保険税	1,592 件
保健部 高齢者保健事業室	後期高齢者医療保険料	673 件
環境部 鳩ヶ谷衛生センター	し尿収集運搬手数料	1 件
学校教育部 学務課	放課後児童クラブ利用料	648 件
学校教育部 学校保健課	学校給食費	30 件
上下水道局管理部 料金課	水道料金・下水道料金	2,240 件

※科目、件数についてはあくまでも想定のため、増減することがある。

## 6 対応金融機関

以下の本市口座振替可能金融機関に対応すること。なお、サービス稼働開始時は本市とインターネット口座振替契約が未締結な金融機関もあるため、稼働時に利用することができる金融機関は本市と各金融機関の間で別途契約し、以下の内から指定する。

### （１）銀行

みずほ銀行	三菱ＵＦＪ銀行	三井住友銀行	りそな銀行
埼玉りそな銀行	楽天銀行	イオン銀行	群馬銀行
武蔵野銀行	きらぼし銀行	八十二長野銀行	東和銀行
東京スター銀行	大光銀行	ゆうちょ銀行	

### （２）信用金庫

埼玉縣信用金庫	川口信用金庫	青木信用金庫	東京東信用金庫
東京信用金庫	城北信用金庫	瀧野川信用金庫	巣鴨信用金庫

### （３）信用組合

あすか信用組合
---------

### （４）労働金庫

中央労働金庫

(5) 農業協同組合

さいたま農業協同組合

7 サービス利用者

前記6に対応する金融機関において、預金口座を有し、キャッシュカードを保有しているもの。また、利用者がパソコン、スマートフォン、タブレット端末等のWEBブラウザ（Microsoft Edge 及びGoogle Chrome 等）からサイトにアクセスできること。

8 サービス提供日時

原則24時間365日（関係機関のシステムメンテナンス等の実施期間を除く）  
なお、受託者において定期メンテナンス等がある場合、事前に本市にスケジュールを提供し、承認を得ること。また、臨時メンテナンス等を行う際は、別途メール等で本市に通知すること。

9 サービス仕様

- (1) 入力画面は取扱科目ごとに作成し、本市ホームページより希望の取扱対象科目を選択し、科目ごとに入力項目の制御ができること。
- (2) 入力項目及び入力方法（選択式又は直接入力式）及び入力項目順序、表示内容等については、本市と協議の上、決定する。
- (3) 口座振替受付結果の還元サイトへはLGWAN回線からWEBブラウザ上でアクセスできること。なお、口座振替受付結果のデータレイアウトは入力項目に対応するものに加え、口座情報等金融機関での受付・登録結果を含むものとする。

10 情報セキュリティに関する事項

- (1) 本市の定める「川口市情報セキュリティポリシー」（川口市情報セキュリティ基本方針、川口市情報セキュリティ対策基準）遵守すること。  
「川口市情報セキュリティポリシー」  
[https://www.city.kawaguchi.lg.jp/shiseijoho/shisaku\\_keikaku/10563.html](https://www.city.kawaguchi.lg.jp/shiseijoho/shisaku_keikaku/10563.html)
- (2) 受託者は、サービスの品質やセキュリティ関係についての外部の認証を取得するなど個人情報の取扱について適切な保護措置を講じているとともに取り扱う情報の適切な保護対策を実施するための指針を定めていること。
- (3) 受託者は、一般財団法人情報マネジメントシステム認定センター（ISMS-AC）が認定した認証機関から情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC 27001）、本業務をクラウドサービスにて実施する場合はクラウドサービスセキュリティ管理策（ISO/IEC 27017）を取得していること。また、各規格の要求事項に従って、必要なプロセス及びそれらの相互作用を含む、ISO統合マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、かつ、継続的な改善を行うこと。

- (4) 受託者は、金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（公益財団法人金融情報システムセンター）に則り、立ち入り制限するなどの対策を施すとともに、侵入防止システムを導入し、外部からの不正なアクセスを 24 時間監視するなど強固なセキュリティを保つこと。
- (5) 受託者は、本サービスの機密性、完全性、可用性を確保するため、以下のセキュリティ対策を講じること。
- ・通信経路上での暗号化（SSL 等）
  - ・ウイルス対策ソフトの導入及びパターンファイルの定期的な更新
  - ・セキュリティパッチの定期的な適用
  - ・その他、必要なセキュリティ対策
- (6) 本サービスを提供するデータセンターは、日本国内に設置されたものであること。また、耐震設備、電源設備、空調設備、セキュリティ設備、耐火設備、保管設備、ネットワーク設備、監視設備等が整備された堅牢な施設に設置されており、不正侵入やデータの改ざん等の不正アクセス防止に対する万全のセキュリティ対策が講じられていること。

#### 1 1 障害対応

- (1) サーバ等重要な機器を堅牢なデータセンターに設置し、冗長化（二重化等）するなど、大規模災害などに対しても信頼性の高いサービスとし、障害発生時に早急な復旧が可能な状態にすること。
- (2) システム障害等によりサービス（口座振替登録結果の提供を含む）が利用できない事象が生じた場合、受託者は、直ちに本市に報告するとともに、復旧に向けた対応を行うこと。また、報告手段は事前に提示すること。
- (3) 復旧対応中は対応経過を随時報告すること。
- (4) 復旧後、サービスの利用が可能となった際には、直ちに本市に報告すること。また、障害等の原因及び影響を調査し、再発防止策を講じるとともに、その結果を速やかに本市に報告すること

#### 1 2 サポート・保守体制

- (1) サービスの運用前に、担当職員に対して運用マニュアル等の説明や操作研修を実施すること。
- (2) サービス仕様や操作に関する問合せ等に対応する窓口を設け、電話（最低限平日 9 時 00 分から午後 16 時 30 分まで）及びメール（常時）での問合せが可能であること。また、それ以外のチャットツール等での問合せ手段があれば本市の承認を得たうえで運用すること。
- (3) 上記（2）における連絡先及び緊急時の連絡先と連絡方法を提示すること。

#### 1 3 委託料の支払い

委託料の支払いは業務完了後とする。支払いは、業務完了報告書の検査合格後に

提出された請求書に基づいて支払うものとする。

#### 1 4 その他

(1) この仕様書に定めのない事項又は解釈に疑義が生じた事項については、本市との協議により決定し対応すること。